

平成19年4月25日

各 位

不動産投資信託証券発行者名 リプラス・レジデンシャル投資法人  
東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
虎ノ門タワーズ オフィス  
代 表 者 名 執 行 役 員 佐 久 間 隆 夫  
(コード番号: 8986)  
投資信託委託業者名 リプラス・リート・マネジメント株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 岡 村 一 郎  
問 い 合 せ 先 取締役経営管理部長 江 村 真 人  
Tel. 03-5425-5600

### 資金の借入れ並びに返済に関するお知らせ

リプラス・レジデンシャル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり資金の借入れを決定いたしましたのでお知らせします。

#### 記

#### I. 資金の借入れについて

##### 1. 借入れの理由

平成19年5月1日付で取得を予定する不動産信託の信託受益権（26物件）の取得資金の一部及び関連費用に充当するため。なお、取得を予定する信託受益権の詳細につきましては、平成19年4月3日付で本投資法人が公表した「資産取得に関するお知らせ」をご参照下さい。

##### 2. 借入れ（タームローン(B号)）の内容

- ① 借 入 先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社あおぞら銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行、三井住友海上火災保険株式会社
- ② 借入予定金額 : 第1タームローン 4,500百万円  
: 第2タームローン 2,000百万円
- ③ 利 率 : 未定
- ④ 借入予定日 : 平成19年5月1日
- ⑤ 借入方法 : 上記記載の借入先及びエージェントである株式会社三菱東京UFJ銀行との間で平成19年4月25日にタームローン契約書（B号）を締結
- ⑥ 元本返済期日 : 第1タームローン 平成22年4月30日  
: 第2タームローン 平成24年4月30日
- ⑦ 返済方法 : 元本返済期日一括返済
- ⑧ 担 保 : 有担保

ご注意: この文書は、本投資法人の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文プロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

## II. 借入金（極度ローン（A2号））の返済について

### 1. 返済の内容

借 入 先 : 株式会社あおぞら銀行、農林中央金庫  
 借 入 金 額 : 3,160 百万円  
 借 入 実 行 日 : 平成 18 年 10 月 5 日  
 元 本 返 済 方 法 : 元本返済期日一括返済  
 元 本 返 済 期 日 : 平成 19 年 10 月 4 日

### 2. 返済予定日

平成 19 年 5 月 1 日

以上

\* 本資料の配布先：兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.re-plus-ri.co.jp/>

### 【参考資料】本件借入れ及び返済後の借入金の状況

(単位：百万円)

		本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金	タームローン（A号）	15,400	15,400	-
	極度ローン（A2号）	3,160	-	▲3,160
	小 計	18,560	15,400	▲3,160
長期借入金	タームローン（A号）	9,960	9,960	-
	タームローン（B号）	-	6,500	6,500
	小 計	9,960	16,460	6,500
借入金合計		28,520	31,860	3,340

ご注意：この文書は、本投資法人の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文プロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。